

半 期 報 告 書

(第130期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

横河電機株式会社

東京都武蔵野市中町二丁目9番32号

(359001)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	13
(4) 大株主の状況	13
(5) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	45
2. 中間財務諸表等	46
(1) 中間財務諸表	46
(2) その他	61
第6 提出会社の参考情報	62
第二部 提出会社の保証会社等の情報	63

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月9日
【中間会計期間】	第130期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	横河電機株式会社
【英訳名】	YOKOGAWA ELECTRIC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内田 勲
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	武蔵野（0422）52局5555（代表）
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 岡部 正俊
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	武蔵野（0422）52局5530
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 岡部 正俊
【縦覧に供する場所】	横河電機株式会社中部支社 （名古屋市中村区名駅南一丁目27番2号 日本生命笹島ビル） 横河電機株式会社関西支社 （吹田市江坂町一丁目23番101号 大同生命江坂ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第128期中	第129期中	第130期中	第128期	第129期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（百万円）	166,472	187,102	177,796	371,943	387,053
経常利益（百万円）	3,204	9,968	8,350	15,339	22,401
中間（当期）純損益（△は損失） （百万円）	△255	2,842	1,832	24,300	9,372
純資産額（百万円）	133,957	161,063	174,106	160,346	168,751
総資産額（百万円）	355,035	386,322	386,055	397,415	400,268
1株当たり純資産額（円）	551.42	662.13	715.83	658.97	693.75
1株当たり中間（当期）純損益金額（△は損失）（円）	△1.05	11.69	7.53	99.84	38.43
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額（円）	—	10.81	6.97	96.66	35.53
自己資本比率（％）	37.73	41.69	45.10	40.35	42.16
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△1,954	8,107	11,287	8,299	18,275
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△5,465	△7,600	△10,432	△10,171	△11,221
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△8,591	△3,351	△14,052	△11,353	△1,305
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（百万円）	32,270	31,498	27,382	34,417	40,091
従業員数（人）	18,600	17,831	18,994	18,364	18,972

（注）1. 第128期中の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在していなかったため記載していません。

2. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれていません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第128期中	第129期中	第130期中	第128期	第129期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（百万円）	94,323	124,033	109,558	220,273	249,778
経常利益（百万円）	416	8,727	3,324	8,576	15,896
中間（当期）純損益（百万円）	△951	6,050	153	682	10,515
資本金（百万円）	32,306	32,306	32,306	32,306	32,306
発行済株式総数（千株）	253,967	253,967	253,967	253,967	253,967
純資産額（百万円）	149,599	157,668	165,540	153,125	162,744
総資産額（百万円）	302,072	316,009	310,397	318,402	328,203
1株当たり純資産額（円）	614.63	648.12	680.56	629.34	669.11
1株当たり中間（当期）純損益金額（円）	△3.91	24.87	0.63	2.80	43.23
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	23.00	0.58	2.71	39.97
1株当たり中間（年間）配当額（円）	3.75	3.75	10.00	7.50	7.50
自己資本比率（%）	49.5	49.9	53.3	48.1	49.6
従業員数（人）	4,264	5,024	5,227	4,332	5,112

（注） 1. 第128期中の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在していなかったため記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当中間連結会計期間における、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

（計測制御情報機器事業）

平成17年4月1日付で、シンガポールにYokogawa Electric International Pte.Ltd.を設立しました。

また、横河マネジメントサービス㈱は清算を結了しました。

（その他の事業）

横河マネジメントサービス㈱は清算を結了しました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） Yokogawa Electric International Pte. Ltd.	Bedok Singapore	シンガポールドル 1,000千	計測制御情報機器事業	100.0	役員の兼任1名

（注）主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
計測制御情報機器事業	17,724
その他の事業	1,014
全社（共通）	256
合計	18,994

(注) 1. 従業員数は就業人員を記載しています。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	5,227
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託、専門社員等 57人、出向受入者 164人を含み、他社への出向者1,272人を含んでいません。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合には、JAM横浜電機労働組合他が組織されています。提出会社で形成されているJAM横浜電機労働組合の平成17年9月30日現在における組合員数は 4,959人で、上部団体のJAM東京に加盟しています。

なお、労使関係は安定しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）をとりまく経済環境は、主要ビジネスである制御ビジネスの市場において、原油価格が高値で推移していることを背景に、海外市場で石油・石油化学・天然ガスのプラント建設への投資が活発に行われ、また、国内市場においても従来の生産設備のリプレースと合わせて新規の生産設備投資の動きが見られるなど、好調に推移いたしました。一方、計測機器ビジネスの主要分野である半導体テスト市場では、第1四半期は昨年度後半に減速した液晶駆動用ICの需要に回復の兆しがみられるなど堅調に推移いたしました。第2四半期は主力のメモリテスト分野への投資が調整期に入ったことから、受注、売上が減少いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは、既存顧客からの受注増や新規顧客の開拓を図るなど、積極的な拡販戦略を展開して、受注、売上の拡大に努めてまいりました。一方で、グローバルな視点で生産コストの改善に取り組むと同時に、抜本的なコスト構造改革を推進する活動を展開し、製品の設計、開発から営業にいたるまで、業務プロセス全般にわたる付加価値を向上させる取り組みを展開いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、連結売上高177,796百万円（前年同期比5.0%減）、連結営業利益7,733百万円（前年同期比26.9%減）、連結経常利益8,350百万円（前年同期比16.2%減）、連結中間純利益1,832百万円（前年同期比35.5%減）となりました。

事業部門別の業績は以下のとおりです。

①計測制御情報機器事業

制御ビジネスの市場では、エネルギー需要の増大と原油高を背景に、石油、石油化学、天然ガスなどの大型プラント設備への投資が活発に推移しております。このような好調な事業環境のもと、継続した開発投資に基づく当社製品の信頼性、プロジェクト遂行能力の高さが評価され多くのプロジェクトの受注に結びついており、その実績がまた次の受注に結びつくという好循環につながってきております。また、素材産業を中心としたリプレース需要が本格的に動き出している国内市場においては、プロジェクト一つひとつの利益管理体制を強化するなどビジネスの収益基盤の磐石化を図った結果、同ビジネス分野では売上が前年同期を大きく上回る結果となりました。

計測機器ビジネスの主要分野である半導体テストビジネスは、第1四半期に液晶駆動用IC向けテストの需要に回復の兆しがみられたものの、第2四半期に主力のメモリテストへの投資が調整期に入ったことから、半導体テストビジネス全体で受注、売上とも減少いたしました。通信・測定器ビジネスでは、昨年度より経営リソースを本社（東京都武蔵野市）へ集約し、営業体制と開発体制を強化してまいりましたが、主要市場である光通信関連の市況が引き続き低迷したことから、当中間連結会計期間も引き続き厳しい状況で推移いたしました。

情報サービスビジネスにおいては、当社グループが強みを発揮できる領域にリソースを集中してビジネスを展開いたしました。医療用画像情報管理システムの受注が好調に推移したことに加え、顧客の経営効率化を図る製造業向けソリューションビジネスも好調に推移し、受注、売上とも前年同期を上回る結果となりました。

航機その他ビジネスにおいては、欧州エアバス社向けフラットパネルディスプレイを中心に、民需ビジネスの拡大に努めると同時に、診療報酬の適用対象となった脳磁計のビジネスに注力し、受注の拡大に努めてまいりました。一方、現在子会社で行っている部品販売ビジネスの絞込みを行ったことから、航機その他ビジネス全体では受注、売上とも前年同期を下回る結果となりました。

②その他の事業

その他事業につきましては、売上高は1,094百万円と前年同期と比べ62百万円（6.1%）の増収となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

①日本

日本では制御ビジネスが堅調に推移しているものの、計測機器ビジネスのうち主力の半導体テストビジネスが大幅な減収となったため、売上高は143,052百万円と前年同期と比べ14,629百万円（9.3%）の減収、営業利益は2,699百万円と前年同期と比べ5,279百万円（66.2%）の減益となりました。

②アジア

アジアにおいては、制御ビジネスが好調に推移したため、売上高は35,034百万円と前年同期と比べ4,737百万円（15.6%）の増収、営業利益は2,910百万円と前年同期と比べ1,371百万円（89.0%）の増益となりました。

③欧州

欧州においても、制御ビジネスが好調に推移したため、売上高は15,854百万円と前年同期に比べ357百万円(2.3%)の増収、営業利益は1,218百万円と前年同期に比べ204百万円(20.2%)の増益となりました。

④北米

北米においても、制御ビジネスが好調に推移したことから、売上高は10,735百万円と前年同期に比べ1,406百万円(15.1%)の増収、営業利益は372百万円と前年同期と比べ135百万円(57.0%)の増益となりました。

⑤その他の地域

その他の地域においても、特に中東地域で石油・石油化学・天然ガス向け制御ビジネスが好調に推移しており、売上高は10,103百万円と前年同期と比べ2,830百万円(38.9%)の増収、営業利益は456百万円と前年同期と比べ284百万円(同165.9%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益4,678百万円などの収入要因がありましたが、有利子負債の返済を推し進めたこと等により、前中間連結会計期間末に比べ4,115百万円減少し、当中間連結会計期間末には27,382百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における営業活動と投資活動を合わせたフリー・キャッシュ・フローは854百万円の収入(前中間連結会計期間は506百万円の収入)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11,287百万円(前年同期比39.2%増)となりました。

これは主に、制御ビジネスの市場が好調であったこと等により税金等調整前中間純利益が4,678百万円(同39.4%増)計上されたこと及び減価償却費、減損損失等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10,432百万円(同37.3%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出8,409百万円、無形固定資産の取得による支出1,395百万円、及び投資有価証券の取得による支出1,131百万円が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は14,052百万円(同319.3%増)となりました。

これは主に、有利子負債の返済による短期借入金4,847百万円及びコマーシャルペーパー8,000百万円の減少が主な要因です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
計測制御情報機器事業 (百万円)	176,694	△5.0
その他の事業 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	176,694	△5.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
計測制御情報機器事業	182,723	△6.2	137,054	△9.8
その他の事業	1,094	6.1	—	—
合計	183,818	△6.2	137,054	△9.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
計測制御情報機器事業 (百万円)	176,701	△5.0
その他の事業 (百万円)	1,094	6.1
合計 (百万円)	177,796	△5.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。
3. セグメント間の取引については相殺消去しています。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、計測・制御・情報をコアテクノロジーとして、顧客の経営効率の革新に貢献するために、顧客の抱える課題を解決し付加価値を創造するソリューション提案力を強化してまいりました。今後も、顧客の視点で課題を発掘し、その課題への解決策を提供し、顧客の付加価値を創造することで評価をいただくというビジネスモデルをグローバルに確立し収益性を向上させることにより、「高付加価値&高収益企業」を目指してまいります。

この目標を達成するために各ビジネス分野での売上と利益の拡大に向けて経営戦略を推進いたします。

制御ビジネス分野では、2010年に制御分野でグローバルNo. 1企業となることを目的として、2005年4月、海外ビジネスを統括するYokogawa Electric International Pte. Ltd.をシンガポールに設立しました。グローバルな視点で海外市場における戦略策定や目標設定を行うとともに、営業・エンジニアリング・サービスの機能を統括します。ビジネスの軸足を海外に置き、当社グループが世界中に保有するリソースを効率的に運用し、海外ビジネスを加速・拡大してまいります。成長著しい中国市場での事業展開については、韓国、台湾の市場を含めて受注・売上の拡大に向けた取り組みを進めてまいります。経営リソースを集中して投入することにより、2010年に市場規模4,000億円と予想される中国市場で、シェア30%、1,200億円以上の売上確保を目標に積極的な取り組みを展開してまいります。国内の制御市場については、1980年代から90年代にかけて建設されたプラントの更新が、設備の合理化や効率化をともなって今後本格的に進むことが予想されます。製品、技術の信頼性はもとより、顧客対応力を含めた総合的なソリューション提案力を武器に、シェア拡大を進めてまいります。

計測機器ビジネスにおける半導体テストビジネスでは、競争力の強い新製品の開発、タイムリーな市場投入を行い、既存顧客からの受注拡大と新規顧客の開拓を積極的に行ってまいります。また、通信・測定器ビジネスでは、回復の兆しが見える光通信市場向けには、顧客ニーズに合致した戦略製品をタイムリーに市場投入することで受注、売上の拡大を図ってまいります。

将来を見据えた、差別化できる新技術や新事業の開発は、当社グループの経営にとって極めて重要な課題です。当社グループは2005年1月、世界最速の40Gbpsの光パケットスイッチによる画像伝送に成功し、光モジュールビジネスと合わせて、光通信機器ビジネスに参入いたしました。同ビジネスの主要分野である次世代光通信ネットワークのコア技術となる光パケットスイッチの実用化は2015年頃と見られていましたが、独自の化合物半導体技術を核に、他社に先駆けて実用化に成功いたしました。光通信ネットワークについては、今後、光通信網整備に向けた大型投資が継続され、市場が拡大することが見込まれることから、事業展開を加速し、この分野でのデファクト・スタンダード化を目指してまいります。

また、2005年10月に、ライフサイエンスやバイオテクノロジー関連事業に携わる組織を統合して、ライフサイエンス事業部を設立しました。この事業部の本拠を金沢事業所に置き、同事業所をライフサイエンス事業の中心となる戦略拠点に位置づけました。同事業部では超伝導量子干渉素子（SQUID）を応用した脳磁計をはじめとする生体計測装置ビジネス、生細胞観察に欠かせないツールとなっている共焦点顕微鏡ビジネス、創薬分野の研究開発支援装置などを開発する創薬支援関連ビジネスを展開し、受注・売上の拡大につとめてまいります。

コスト構造改革への取り組みについては、2005年4月に、新たに原価企画本部を発足させ、原価をいくら下げるといふ発想ではなく、市場価格に合った原価でものを作るという考え方で取り組んでおります。今後、同本部を中心にコスト構造改革を加速させてまいります。併せて、品質、納期、コストを確保する製造技術を確実に伝承していくための専門組織「ものづくりセンター」に高付加価値生産で必要となる高度な製造技能を集約し、その技能の伝承と人材の育成に取り組んでまいります。

将来を担う人材の育成も、重要な課題と認識しております。将来のグループの発展のために、経営人材の育成に積極的に取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、当社技術開発本部と各事業部技術部及び各子会社技術部が開発のフェーズとタイミングにより機能分担し、コンカレントエンジニアリングを基本としており、この体制の下に、技術開発本部は基盤技術及び将来の商品開発につながる先端技術の取得を担当し、当社各事業部技術部及び各子会社技術部は直接商品開発につながる研究開発を行っています。

この研究開発体制により、お客様の過去・現在・未来にわたって責任をもって商品を提供し、お客様のTCO（トータル運用管理コスト）削減に貢献する様々な商品開発につながる研究開発に取り組んでいます。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりです。なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は15,249百万円となっています。

(1) 計測制御情報機器事業

制御分野では、高い信頼性と高度で集中した制御機能が求められる市場に対して、統合生産制御システム「CENTUM（センタム）シリーズ」の提供を開始して30周年を迎えました。この更なる拡大に向けて、紙パルプ業界の抄紙・塗工プロセス向けの測定制御システム（Basis weight/Moisture計）として中小規模向けに、新製品「B/M9000CS-Small（ビー/エム シーエス-スモール）」を開発しました。従来機の「B/M800」では、専用のコントローラと操作・監視用機器が必要でしたが、「B/M9000CS-Small」では、当社最新鋭の統合生産制御システム「CENTUM CS 3000 R3」をコントローラとして使用し、B/M計と「CENTUM CS 3000 R3」の融合により、高い信頼性を持つ抄紙・塗工プロセス測定制御システムを実現しました。また、操作・監視機器を共通化することができるので、操作性が向上し、省スペース化も可能にします。

安全システムでは、「CENTUMシリーズ」と組み合わせて使用することでプラントの安全を確保する、安全計装システム「ProSafe-RS（プロセーフ-アールエス）」が、2005年2月の発売後、わずか3ヶ月間で、国内外大手企業のプラントで連続して採用されました。安全計装システムは、主に石油・天然ガス・石油化学などのプロセス系各種プラントの状態を常に監視し、決められた条件を逸脱すると確実にプラントを停止させ、プラントの安全を確保するシステムです。プラントの安全に関わる重要な役割を果たすため、非常に高いレベルの信頼性が要求されます。ユーザも安全計装システムを採用する際には、製品を厳しくチェック・評価します。そうした中で、「ProSafe-RS」が、発売後間もない新製品にも関わらず、大手ユーザに次々と採用されたことは、機能と信頼性の高さが世界に評価された結果と言えます。

さらに、よりオープンな拡張性と柔軟性を求める市場に対して「ネットワーク・ベース・コントロールシステム（NCS）」のコンセプトのもとに提供してきましたネットワークベース生産ソリューション「STARDOM（スターダム）」では、プラントを停止することなく、必要な制御プログラムをコントローラに取り込める「オンラインダウンロード機能」を開発しました。当社は「STARDOM」の改良を継続的に行っており、今回開発した「オンラインダウンロード機能」により、分散形制御システム（DCS）と同レベルのプラントの運用性・保守性を実現しました。

ソフトウェアパッケージでは、運転効率向上支援パッケージ「Exapilot（エグザパイロット）」が社団法人計測自動制御学会（SICE）の「学会賞技術賞」を受賞しました。「Exapilot」は発売当初計画と比べて2倍のペースで出荷本数を伸ばしており、8月31日の出荷をもって出荷累計が500本を突破しました。

また、製造業の生産計画立案をサポートするソフトウェア、「生産システム連携型スケジューラASTPLANNER™（アストプランナー）」におきましてはWEBビューア機能を強化しました。今回の機能強化により、現場の生産計画や生産実績を、イントラネットやインターネットを経由して閲覧できるようになり、工場の管理者や購買など関連業務の担当者が、生産現場の情報を共有することが可能になりました。

レコーダ市場では世界トップクラスのシェアを誇る、高機能タイプの記録計の「μR（ミューアール）」シリーズの最新モデル「μR20000」を発売しました。「μR20000」は、幅180ミリメートルの記録紙を用いるモデルで、1992年の発売以来ベストセラーとなっている「μR1800」の後継機種です。従来機種においてすでに高信頼性・高機能を実現していましたが、「μR20000」は最新技術の採用により、軽量化（従来比10%）・低消費電力化（従来比20%）を実現しながら、高機能と優れた操作性を兼ね備えています。

これらにより、当社は統合生産制御システムとNCSをIAシステムの両輪として、さらには安全計装システム、レコーダなどを加えたソリューション提案力を強化し、21世紀の世界のIAシステム市場のトップリーダーを目指します。

計測分野では、半導体テスト市場において、フラットパネルディスプレイ（FPD）研究開発・製造技術展（フアインテック・ジャパン）において、当社の大型精密XYステージ「BridgeStage」とイメージセンサ/FPD画質検査「PowerEye」が「アドバンスド ディスプレイ オブ ザ イヤー（ADY）」を受賞しました。「BridgeStage」は第8世代のLCDに対応して、在来の石定盤に代わる軽量、高精度、及び納期の短縮を実現し、LCDの生産に多大な貢献をした

ことが認められ、製造装置部門で優秀賞を受賞しました。「PowerEye」は、FPDにおけるムラ欠陥、およびイメージセンサにおける画質検査の自動化技術の進歩と普及に多大な貢献をしたことが認められ、検査・リペア装置部門で同じく優秀賞を受賞しました。

測定器市場においては、「Blu-ray Disc」や「HD DVD」など、次世代光ディスク関連機器の光パワー測定に最適な「光パワーメータ TB200」を開発しました。「TB200」は、次世代光ディスクの研究・開発向け「青色光対応光パワーメータ TB 100」の基本性能や機能をベースにし、製造現場に向く構造や機能を追加、半導体レーザ、ピックアップ、ドライブなど、次世代光ディスク関連機器の研究・開発から製造まで幅広い用途に対応可能です。

また、自動車の電子制御や携帯機器の高性能化の進展に対して、高精度で高機能なプログラマブル電圧・電流発生器「ソースメジャーユニット GS610」を開発しました。「GS610」は、半導体の漏れ電流を測定したり、車載機器開発時に必要な電源電圧の変動を再現したりできる電圧・電流発生器です。従来独立していた高精度電圧・電流の発生と測定の両機能を一体化することで、測定手順の簡略化が可能になりました。従来機「プログラマブル直流電圧/電流源 7651」に比べて高速動作が可能で、業界初のUSBストレージ機能を搭載しています。

将来の発展が期待されている光通信機器市場では、測定器開発で養ってきた高速の化合物半導体技術と高速電子回路技術を利用した超高速の通信用IC・モジュールを開発してきました。2005年1月に「40Gbps光パケットネットワークシステム」の開発を世界に先駆けて成功し、その後、実用化に向けて北海道放送(株)と共同で放送局内での映像伝送実験を行ってきました。その結果、実際の使用環境でも実用レベルで動作することが確認され、映像伝送のための局内ネットワーク設備として高い能力をもっていることが実証されました。このシステムは従来のものに比べ装置が小型化され、低コスト化と伝送速度の高速化というメリットも持っています。超高速・大容量の「光パケットネットワークシステム」は次世代のシステムといわれ実用化は2015年ごろと見られていましたが、これにより放送局内の映像編集系ネットワーク、社内情報系ネットワーク、館内共聴設備を統合する局内の基幹インフラとしての実用化が従来の見通しより10年早まりました。

また、神奈川県相模原市に化合物半導体の開発・生産拠点を新設することを決定しました。光通信機器市場は、通信事業者が通信回線の光化を進める方針を明確にしていることから、今後大規模な投資が継続されると見込まれています。今後急速に拡大する市場に対して、いち早く生産体制を整え、技術開発を加速することが、今回の新拠点建設の狙いです。

なお、計測制御分野でのインフラとして重要な計測標準では、独立行政法人産業技術総合研究所と共同で、産業技術総合研究所にある時間周波数国家標準と横河電機(蘇州)有限公司の所有する社内標準器との間で遠隔校正の実証実験を行い、成功しました。日本国外から日本の国家標準との遠隔校正を行ったのは、初めての事例です。これにより、海外生産における課題であった標準器の長距離輸送、煩雑な通関や支払い手続き、長い社内標準器不在期間が解決されることになりました。また従来1年程度だった校正間隔が1ヶ月となったことで標準器の精度も上がり、製品品質や業務効率の向上、製品の原価低減が実現できます。

今後、中国へ進出した日系企業への校正サービス提供のため、独立行政法人製品評価技術基盤機構(NITE)の協力を得て、国際規格ISO17025によるe-traceの校正事業者資格取得を目指します。また、温度、流量など遠隔校正による計測標準の種類も拡大も図っていきます。

ライフサイエンス分野では、共焦点顕微鏡システム「CSU LiveStage LS-1(シーエスユー ライブステージ エルエス)」を発売しました。「CSU LiveStage LS-1」は、当社の既存製品「共焦点スキャナ(CSU)」を中核に、複数のレーザ光源や超高感度カメラ、リアルタイム3Dシステム、顕微鏡を組み合わせることでシステム化した製品です。生きた細胞の断層(スライス)画像や立体像を、高速、高感度、高精細に得ることは、ライフサイエンスの研究者の大きなニーズとなっています。しかし従来製品では、高速で観察するときに感度が不足し、画像が鮮明でなくなる、高速な多波長3次元観察ができない、などの課題がありました。このようなニーズに対応するために、これまで蓄積してきた独自の技術を駆使した世界最高性能と、高い操作性を両立した「CSU LiveStage LS-1」は最先端の研究だけではなく汎用的目的にも使用もできる共焦点顕微鏡システムです。

当事業に係る研究開発費は15,249百万円です。

(2) その他の事業

当事業では研究開発活動は行っていません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は以下のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
当社 相模原事業所	神奈川県 相模原市	計測制御情報 機器事業	化合物半導体の 開発・生産設備	25,000 百万円	242 百万円	自己資金	平成17年 12月	平成18年 12月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでいません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	483,735,000
計	483,735,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月9日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	253,967,991	253,967,991	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	253,967,991	253,967,991	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりです。

平成15年10月15日取締役会決議

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	30,000	同左
新株予約権の数（個）	15,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	19,815,059	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,514	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年11月18日 至 平成22年10月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,514 資本組入額 757	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年4月1日 ～ 平成17年9月30日	—	253,967	—	32,306	—	35,255

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	34,651	13.64
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	22,282	8.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	18,986	7.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	13,952	5.49
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町二丁目9-32	10,728	4.22
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2-2	7,174	2.83
みずほ信託退職給付信託 みずほコーポレート銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	6,643	2.62
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	4,694	1.85
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	4,617	1.82
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,131	1.23
計	—	126,861	49.95

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 10,755,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 242,832,200	2,428,216	同上
単元未満株式	普通株式 380,291	—	同上
発行済株式総数	253,967,991	—	—
総株主の議決権	—	2,428,216	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,600株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数106個は含まれていません。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町二丁目9-32	10,728,000	—	10,728,000	4.22
横河電陽株式会社	富山県富山市永楽町32-13	27,500	—	27,500	0.01
計	—	10,755,500	—	10,755,500	4.23

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,502	1,399	1,393	1,422	1,460	1,784
最低 (円)	1,342	1,252	1,256	1,305	1,295	1,450

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けています。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※3	31,973		28,190		40,720			
2. 受取手形及び売掛 金	※3, 4	107,761		110,080		116,916			
3. 有価証券		74		323		74			
4. たな卸資産	※3	56,369		53,262		51,136			
5. 繰延税金資産		20,104		15,612		11,372			
6. その他		10,580		12,546		15,200			
貸倒引当金		△1,807		△1,752		△1,780			
流動資産合計			225,056	58.3		218,263	56.5	233,641	58.4
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※3	40,138		39,125		39,413			
(2) その他	※3	38,120		40,749		38,412			
有形固定資産合計			78,258	20.3		79,875	20.7	77,825	19.4
2. 無形固定資産									
(1) その他		13,689		12,595		13,627			
無形固定資産合計			13,689	3.5		12,595	3.3	13,627	3.4
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※3	40,590		50,121		42,514			
(2) その他		29,901		26,080		33,573			
貸倒引当金		△1,173		△880		△913			
投資その他の資産 合計			69,318	17.9		75,321	19.5	75,173	18.8
固定資産合計			161,266	41.7		167,792	43.5	166,626	41.6
資産合計			386,322	100.0		386,055	100.0	400,268	100.0
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛 金	※3	30,306		36,904		37,585			
2. 短期借入金	※3	13,213		11,898		14,244			
3. 賞与引当金		9,933		9,834		11,085			
4. その他		49,015		41,531		53,591			
流動負債合計			102,468	26.5		100,169	25.9	116,506	29.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 社債		20,000		20,000		20,000	
2. 新株予約権付社債		30,000		30,000		30,000	
3. 長期借入金	※3	34,022		25,846		28,040	
4. 退職給付引当金		5,597		5,180		6,099	
5. その他の引当金		560		478		513	
6. 長期未払金		26,707		24,126		24,270	
7. その他		1,782		1,518		1,570	
固定負債合計			30.7		27.8		27.6
負債合計			57.2		53.7		56.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		4,119	1.1	4,629	1.2	4,515	1.1
(資本の部)							
I 資本金		32,306	8.4	32,306	8.4	32,306	8.1
II 資本剰余金		35,449	9.2	35,474	9.2	35,463	8.9
III 利益剰余金		101,024	26.1	107,532	27.8	106,663	26.6
IV その他有価証券評価 差額金		6,781	1.8	11,946	3.1	8,374	2.1
V 為替換算調整勘定		△6,391	△1.7	△4,975	△1.3	△5,871	△1.5
VI 自己株式		△8,107	△2.1	△8,177	△2.1	△8,184	△2.0
資本合計		161,063	41.7	174,106	45.1	168,751	42.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		386,322	100.0	386,055	100.0	400,268	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			187,102	100.0		177,796	100.0	387,053	100.0	
II 売上原価			118,907	63.6		113,067	63.6	250,035	64.6	
売上総利益			68,195	36.4		64,728	36.4	137,018	35.4	
III 販売費及び一般管理 費	※1		57,623	30.7		56,995	32.1	112,261	29.0	
営業利益			10,571	5.7		7,733	4.3	24,756	6.4	
IV 営業外収益										
1. 受取利息		170			167		379			
2. 受取配当金		230			221		1,371			
3. 為替差益		346			871		—			
4. 持分法による投資 利益		589			653		1,060			
5. その他		551	1,889	1.0	466	2,381	1.4	834	3,646	0.9
V 営業外費用										
1. 支払利息		403			369		810			
2. たな卸資産処分損		217			140		586			
3. たな卸資産評価損		674			527		2,211			
4. 為替差損		—			—		364			
5. その他		1,196	2,492	1.4	726	1,763	1.0	2,029	6,001	1.5
経常利益			9,968	5.3		8,350	4.7		22,401	5.8
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	62			31		221			
2. 投資有価証券売却 益		844			28		3,060			
3. その他		139	1,046	0.6	17	77	0.0	200	3,481	0.9
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	491			2		791			
2. 固定資産除却損	※4	650			345		990			
3. 減損損失	※5	—			2,390		—			
4. 投資有価証券評価 損		116			44		120			
5. 事業再編損失		3,323			101		4,428			
6. 退職給付制度変更 による損失		2,417			78		2,950			
7. その他		658	7,657	4.1	786	3,749	2.1	2,185	11,467	3.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益			3,357	1.8		4,678	2.6		14,416	3.7
法人税、住民税及 び事業税		1,222			2,050		3,055			
法人税等還付金		12			15		14			
法人税等調整額		△1,016	194	0.1	481	2,516	1.4	1,193	4,234	1.1
少数株主利益			320	0.2		330	0.2		808	0.2
中間(当期)純利 益			2,842	1.5		1,832	1.0		9,372	2.4

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			35,445		35,463		35,445
II 資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		4	4	11	11	17	17
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			35,449		35,474		35,463
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			99,210		106,663		99,210
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		2,842		1,832		9,372	
2. その他の増加高		—	2,842	4	1,837	5	9,378
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		912		912		1,824	
2. 役員賞与		24		31		35	
3. その他の減少高		92	1,028	24	968	65	1,925
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			101,024		107,532		106,663

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		3,357	4,678	14,416
減価償却費		6,775	7,063	14,331
減損損失		—	2,390	—
貸倒引当金の増減額		254	△115	△7
退職給付引当金の減 少額		△10,617	△929	△10,161
賞与引当金の増減額		37	△1,291	1,186
投資有価証券評価損		116	40	120
受取利息及び受取配 当金		△401	△388	△1,751
支払利息		403	369	810
持分法による投資利 益		△589	△653	△1,060
投資有価証券売却益		△824	△28	△3,040
固定資産等除却損		621	344	996
売上債権の減少額		11,099	7,504	974
たな卸資産の増減額		△4,505	△1,685	743
仕入債務の減少額		△9,144	△7,772	△7,982
退職給付制度変更に よる未払金増減額		9,833	△189	6,130
その他		1,493	3,948	2,927
小計		7,910	13,285	18,632
利息及び配当金の受 取額		2,431	735	3,401
利息の支払額		△490	△345	△866
法人税等の支払及び 還付額		△1,744	△2,387	△2,891
営業活動によるキャッ シュ・フロー		8,107	11,287	18,275

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△115	△492	△792
定期預金の払戻によ る収入		194	328	781
有形固定資産の取得 による支出		△8,756	△8,409	△14,298
有形固定資産の売却 による収入		896	389	1,735
無形固定資産の取得 による支出		△2,193	△1,395	△4,353
投資有価証券の取得 による支出		△18	△1,131	△71
投資有価証券の売却 による収入		916	66	3,674
その他		1,475	212	2,102
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△7,600	△10,432	△11,221
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少 額		△1,606	△4,847	△973
コマーシャルペーパ ーの純増減額		—	△8,000	8,000
長期借入による収入		513	0	606
長期借入金の返済に よる支出		△1,186	△129	△6,829
配当金の支払額		△912	△912	△1,822
自己株式の取得によ る支出		△67	△8	△162
少数株主への配当金 の支払額		△102	△207	△188
その他		10	52	63
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△3,351	△14,052	△1,305

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△74	489	△75
V 現金及び現金同等物の 増減額		△2,918	△12,708	5,673
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		34,417	40,091	34,417
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	31,498	27,382	40,091

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社の数 81社 主要な連結子会社名 横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株) 横河トレーディング(株) Yokogawa USA, Inc. Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd. Yokogawa Europe B.V. Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd. 横河電機(蘇州)有限公司 なお、テクノシステム九州(株)は横河システムエンジニアリング(株)との合併により、連結の範囲から除外しました。</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 盛岡特機(株) 横河エイ・アイ・エム(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社の数 80社 主要な連結子会社名 横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株) 横河トレーディング(株) Yokogawa USA, Inc. Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd. Yokogawa Europe B.V. Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd. 横河電機(蘇州)有限公司 Yokogawa Electric International Pte.Ltd.は当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めています。 なお、横河マネジメントサービス(株)は、清算が終了したことにより連結の範囲から除外しました。</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 盛岡特機(株) 横河エイ・アイ・エム(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社の数 80社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 スマートIDテック(株)は当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めています。 なお、前連結会計年度で連結子会社であったテクノシステム九州(株)、横河エンジニアリングサービス(株)については、それぞれ横河システムエンジニアリング(株)、横河ワイ・エフ・イー(株)との合併により、連結の範囲から除外しました。 また、River Process Engineering Companyについては、清算が終了したことにより連結の範囲から除外しました。</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 盛岡特機(株) 横河エイ・アイ・エム(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 (1) 持分法適用の非連結子会社数 5社 主要な会社名 盛岡特機(株) 横河エイ・アイ・エム(株)</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 (1) 持分法適用の非連結子会社数 4社 主要な会社名 盛岡特機(株) 横河エイ・アイ・エム(株)</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 (1) 持分法適用の非連結子会社数 4社 主要な会社名 盛岡特機(株) 横河エイ・アイ・エム(株) なお、早稲田大学ラーニングスクエア(株)については、保有株式売却により、当連結会計年度より非連結子会社から関連会社へ移行しました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 持分法適用の関連会社数 12社 主要な会社名 横河レンタ・リース(株) 横河アナリティカルシステムズ(株)</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社（国際プリンティング(有)他）及び関連会社（横河シカデン(株)他）は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>③ 持分法適用会社の中間決算日等に関する事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 12社 主要な会社名 横河レンタ・リース(株) 横河アナリティカルシステムズ(株)</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社（国際プリンティング(有)他）及び関連会社（横河シカデン(株)他）は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>③ 同左</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 12社 主要な会社名 横河レンタ・リース(株) 横河アナリティカルシステムズ(株) なお、早稲田大学ラーニングスクエア(株)については、保有株式売却により、当連結会計年度より非連結子会社から関連会社に移行しました。 また、SMaL Camera Technologies, Inc. については、保有株式売却により関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しました。</p> <p>② 持分法を適用していない非連結子会社（国際プリンティング(有)他）及び関連会社（横河シカデン(株)他）は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 横河電機(蘇州)有限公司他11社は中間決算日が6月30日であるため、平成16年6月30日現在の中間財務諸表を、Yokogawa USA, Inc. 他47社は中間決算日が8月31日であるため、平成16年8月31日現在の中間財務諸表を、それぞれ使用しています。 ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 横河電機(蘇州)有限公司他11社は中間決算日が6月30日であるため、平成17年6月30日現在の中間財務諸表を、Yokogawa USA, Inc. 他47社は中間決算日が8月31日であるため、平成17年8月31日現在の中間財務諸表を、それぞれ使用しています。 ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち横河電機(蘇州)有限公司他11社の決算日は12月31日、また、Yokogawa USA, Inc. 他46社の決算日は2月28日です。 連結財務諸表の作成に当たっては、当該決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、当該決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっています。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 主として平均法による原価法によっています。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっています。</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品については主として個別法による原価法によっており、その他については主として平均法による原価法によっています。</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定率法によっています。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法によっています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、主として賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 主要な連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。</p>	<p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、主として翌期支給見込額の当期負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 主要な連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額を処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 主要な連結子会社では、役員 の退職慰労金の支給に備え て、内規に基づく中間連結会 計期間末要支給額を計上して います。 なお、当社では、取締役・ 監査役の報酬制度を見直し、 退職慰労金制度廃止に伴う打 ち切り支給議案が平成16年6 月25日開催の定時株主総会に て承認可決されています。こ の当該決議に基づき、役員退 職慰労金を打ち切り支給し、 役員退職慰労引当金は全額を 取り崩しています。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 当社は、執行役員の報酬制 度を見直し、執行役員退職慰 労金を打ち切り支給し、執行 役員退職慰労引当金は全額を 取り崩しています。</p> <p>④ 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間 連結決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しています。な お、在外子会社等の資産及び負 債は、中間決算日の直物為替相 場により円貨に換算し、収益及 び費用は期中平均相場により円 貨に換算し、換算差額は少数株 主持分及び資本の部における為 替換算調整勘定に含めていま す。</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 主として、リース物件の所有 権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リ ース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっています。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 主要な連結子会社では、役 員の退職慰労金の支給に備え て、内規に基づく中間連結会 計期間末要支給額を計上して います。</p> <p>④ 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 主要な連結子会社では、役 員の退職慰労金の支給に備え て、内規に基づく期末要支給 額を計上しています。 なお、当社では、取締役・ 監査役の報酬制度を見直し、 退職慰労金制度廃止に伴う打 ち切り支給議案が平成16年6 月25日開催の定時株主総会に て承認可決されています。こ の当該決議に基づき、役員退 職慰労金を打ち切り支給し、 役員退職慰労引当金は全額を 取り崩しています。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 当社では、執行役員の報酬 制度を見直し、執行役員退職 慰労金を打ち切り支給し、執 行役員退職慰労引当金は全額 を取り崩しています。</p> <p>④ 重要な外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結 決算日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益と して処理しています。なお、在 外子会社等の資産及び負債は、 決算日の直物為替相場により円 貨に換算し、収益および費用は 期中平均相場により円貨に換算 し、換算差額は少数株主持分及 び資本の部における為替換算調 整勘定に含めています。</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によつています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主として外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、借入金等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。</p> <p>⑦ その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によつています。</p> <p>(2) 在外連結子会社では、一部当該国の会計原則に従つた処理を行っています。</p>	<p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑦ その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑦ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなつています。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。</p> <p>これにより営業利益が4百万円、経常利益が8百万円増加し、税金等調整前中間純利益が2,382百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 「繰延税金資産」は、前中間連結会計期間末は流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末において流動資産に計上されていた「繰延税金資産」は3,404百万円です。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 「投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資」(当中間連結会計期間末は118百万円)は、前中間連結会計期間末は投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」が改正されたことにより、当中間連結会計期間から「投資有価証券」に含めて表示しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末において投資その他の資産に計上されていた「投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資」は130百万円です。</p>
<p>(中間連結損益計算書) 「たな卸資産評価損」は、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「たな卸資産評価損」は79百万円です。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(退職給付引当金について) 国内連結子会社のうち、2社は平成16年9月に、5社は平成16年10月に、厚生年金基金制度、適格退職年金制度等からそれぞれ確定拠出年金制度に移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付引当金を取り崩しています。なお、本移行に伴う影響額については、当中間連結会計期間の特別損失として2,700百万円を計上しています。</p>	<p>—————</p>	<p>(退職給付引当金について) 国内連結子会社のうち、2社は平成16年9月に、5社は平成16年10月に、1社は平成17年4月に、それぞれ確定拠出年金制度に移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付引当金を取り崩しています。 なお、本移行に伴う影響額については、当連結会計年度の特別損失として3,234百万円を計上しています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 123,929百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>①従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証 みずほ信託銀行(株) 532百万円 他1社</p> <p>②キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する債務保証 (株)みずほ銀行 1百万円</p> <p>(2) 保証予約</p> <p>①キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約 (株)みずほ銀行 76百万円</p> <p>②連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約 (株)otto 730百万円</p> <p>(3) _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 124,517百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>①従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証 みずほ信託銀行(株) 250百万円</p> <p>②キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する債務保証 (株)みずほ銀行 4百万円</p> <p>(2) 保証予約</p> <p>①キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約 (株)みずほ銀行 82百万円</p> <p>②連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約 (株)otto 680百万円</p> <p>(3) その他 当社は、顧客のリース債務について、顧客のリース債務不履行時にその債務を保証することを要求されております。平成17年9月30日現在において、それらの最高支払額は2,154百万円です。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 123,287百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>①従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証 第一生命保険(相)他1社 332百万円</p> <p>②キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する債務保証 (株)みずほ銀行 2百万円</p> <p>(2) 保証予約</p> <p>①キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約 (株)みずほ銀行 73百万円</p> <p>②連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約 (株)otto 680百万円</p> <p>(3) _____</p>
<p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>現金及び預金 21百万円</p> <p>建物及び構築物 195百万円 (有形固定資産)その他 90百万円</p> <p>投資有価証券 1百万円</p> <p>在外子会社の事業用資産 3,077百万円</p> <hr/> <p>計 3,385百万円</p> <p>上記、在外子会社の事業用資産3,077百万円は、在外子会社において包括的に担保に供している建物及び構築物等です。</p> <p>担保付債務</p> <p>支払手形及び買掛金 64百万円</p> <p>短期借入金 580百万円</p> <p>長期借入金 620百万円</p> <hr/> <p>計 1,266百万円</p>	<p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>現金及び預金 12百万円</p> <p>建物及び構築物 1,145百万円 (有形固定資産)その他 90百万円</p> <p>投資有価証券 2百万円</p> <p>在外子会社の事業用資産 3,431百万円</p> <hr/> <p>計 4,681百万円</p> <p>上記、在外子会社の事業用資産3,431百万円は、在外子会社において包括的に担保に供している建物及び構築物等です。</p> <p>担保付債務</p> <p>支払手形及び買掛金 19百万円</p> <p>短期借入金 204百万円</p> <p>長期借入金 855百万円</p> <hr/> <p>計 1,080百万円</p>	<p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>現金及び預金 12百万円</p> <p>建物及び構築物 1,159百万円</p> <p>土地 90百万円</p> <p>投資有価証券 1百万円</p> <p>在外子会社の事業用資産 3,184百万円</p> <hr/> <p>計 4,447百万円</p> <p>上記、在外子会社の事業用資産3,184百万円は、在外子会社において包括的に担保に供している建物及び構築物等です。</p> <p>担保付債務</p> <p>支払手形及び買掛金 80百万円</p> <p>短期借入金 204百万円</p> <p>長期借入金 1,060百万円</p> <hr/> <p>計 1,345百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																
<p>※4 売上債権の流動化</p> <p>当社及び一部の連結子会社は債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当中間連結会計期間末の譲渡残高は以下のとおりです。</p> <p>受取手形及び売掛金 19,495百万円</p> <p>なお、受取手形及び売掛金譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが4,147百万円あります。</p> <p>5 _____</p>	<p>※4 売上債権の流動化</p> <p>当社及び一部の連結子会社は債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当中間連結会計期間末の譲渡残高は以下のとおりです。</p> <p>受取手形及び売掛金 21,926百万円</p> <p>なお、受取手形及び売掛金譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが6,316百万円あります。</p> <p>5 当社は、当社および当社グループの運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため取引銀行4行と短期のコミットメントライン契約及び取引銀行13行と長期のコミットメントライン契約を締結しています。</p> <p>当中間連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="630 819 981 960"> <tr> <td>コミットメント</td> <td>40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>ライン契約の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメント	40,000百万円	ライン契約の総額		借入実行残高	－百万円	差引額	40,000百万円	<p>※4 売上債権の流動化</p> <p>当社及び一部の連結子会社は債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当連結会計年度末の譲渡残高は以下のとおりです。</p> <p>受取手形及び売掛金 25,946百万円</p> <p>なお、受取手形及び売掛金譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが6,783百万円含まれています。</p> <p>5 当社は、当社および当社グループの運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため取引銀行4行と短期のコミットメントライン契約を締結しています。また、新たに金融機関14行と、期間4年間のコミットメントライン契約を締結しました。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1061 862 1428 993"> <tr> <td>コミットメント</td> <td>40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>ライン契約の総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメント	40,000百万円	ライン契約の総額		借入実行残高	－百万円	差引額	40,000百万円
コミットメント	40,000百万円																	
ライン契約の総額																		
借入実行残高	－百万円																	
差引額	40,000百万円																	
コミットメント	40,000百万円																	
ライン契約の総額																		
借入実行残高	－百万円																	
差引額	40,000百万円																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="165 279 558 635"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>21,840</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,725</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,066</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>その他の引当金繰入額</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、土地22百万円、建物及び構築物18百万円、機械装置及び運搬具16百万円、工具器具及び備品3百万円、無形固定資産（その他）1百万円です。</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、土地239百万円、建物及び構築物213百万円、無形固定資産（その他）19百万円、機械装置及び運搬具16百万円、工具器具及び備品2百万円です。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、工具器具及び備品453百万円、建物及び構築物94百万円、機械装置及び運搬具58百万円、無形固定資産（その他）43百万円です。</p>	費目	金額 (百万円)	給料	21,840	賞与引当金繰入額	2,725	退職給付費用	2,066	貸倒引当金繰入額	189	役員退職慰労引当金繰入額	53	その他の引当金繰入額	4	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="600 279 992 434"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>21,219</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,509</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具17百万円、工具器具及び備品6百万円、無形固定資産（その他）6百万円、建物及び構築物0百万円です。</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、工具器具及び備品1百万円、機械装置及び運搬具0百万円、無形固定資産（その他）0百万円です。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物219百万円、無形固定資産（その他）57百万円、工具器具及び備品49百万円、機械装置及び運搬具18百万円です。</p>	費目	金額 (百万円)	給料	21,219	賞与引当金繰入額	3,509	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1034 279 1426 434"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>42,918</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,833</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、土地160百万円、建物及び構築物27百万円、工具器具及び備品19百万円、機械装置及び運搬具10百万円、無形固定資産（その他）3百万円です。</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物496百万円、土地250百万円、無形固定資産（その他）20百万円、機械装置及び運搬具14百万円、工具器具及び備品9百万円です。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、工具器具及び備品628百万円、建物及び構築物192百万円、機械装置及び運搬具101百万円、無形固定資産（その他）69百万円です。</p>	費目	金額 (百万円)	給料	42,918	賞与引当金繰入額	3,833
費目	金額 (百万円)																											
給料	21,840																											
賞与引当金繰入額	2,725																											
退職給付費用	2,066																											
貸倒引当金繰入額	189																											
役員退職慰労引当金繰入額	53																											
その他の引当金繰入額	4																											
費目	金額 (百万円)																											
給料	21,219																											
賞与引当金繰入額	3,509																											
費目	金額 (百万円)																											
給料	42,918																											
賞与引当金繰入額	3,833																											

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																						
※5	<p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>茨城県神栖市</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地等</td> <td>東京都青梅市他1件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>東京都八王子市他9件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>事業用資産・賃貸資産で収益率の低いもの及び一部の遊休資産については、市場価格が著しく下落したため、減損損失2,390百万円を特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失の金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>569</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,788</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,390</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピング方法)</p> <p>事業用資産については、独立したキャッシュフローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業部等を基礎とした単位でグルーピングしました。遊休資産、賃貸資産については、個別物件単位でグルーピングしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しています。正味売却価額は、資産の重要性を勘案して、鑑定評価額に準ずる評価額又は固定資産税評価額に基づいて算定しています。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	土地、建物等	茨城県神栖市	賃貸資産	土地等	東京都青梅市他1件	遊休資産	土地、建物等	東京都八王子市他9件	種類	減損損失の金額(百万円)	建物	569	土地	1,788	その他	33	合計	2,390	※5
用途	種類	場所																						
事業用資産	土地、建物等	茨城県神栖市																						
賃貸資産	土地等	東京都青梅市他1件																						
遊休資産	土地、建物等	東京都八王子市他9件																						
種類	減損損失の金額(百万円)																							
建物	569																							
土地	1,788																							
その他	33																							
合計	2,390																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>31,973</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△474</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>31,498</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,973	預入期間が3か月を超える定期預金	△474	現金及び現金同等物	31,498	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>28,190</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△808</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>27,382</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,190	預入期間が3か月を超える定期預金	△808	現金及び現金同等物	27,382	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <p>(百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>40,720</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△629</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>40,091</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	40,720	預入期間が3か月を超える定期預金	△629	現金及び現金同等物	40,091
現金及び預金勘定	31,973																			
預入期間が3か月を超える定期預金	△474																			
現金及び現金同等物	31,498																			
現金及び預金勘定	28,190																			
預入期間が3か月を超える定期預金	△808																			
現金及び現金同等物	27,382																			
現金及び預金勘定	40,720																			
預入期間が3か月を超える定期預金	△629																			
現金及び現金同等物	40,091																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
(有形固定資産)その他	3,626	2,027	1,600	建物及び構築物	6	5	0	(有形固定資産)その他	3,412	1,938	1,474
(無形固定資産)その他	190	71	117	(有形固定資産)その他	3,074	1,643	1,430	(無形固定資産)その他	292	138	154
合計	3,816	2,098	1,717	(無形固定資産)その他	344	153	190	合計	3,705	2,077	1,628
				合計	3,424	1,803	1,621				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	704百万円			1年内	611百万円			1年内	643百万円		
1年超	1,013百万円			1年超	1,010百万円			1年超	984百万円		
合計	1,717百万円			合計	1,621百万円			合計	1,628百万円		
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	436百万円			支払リース料	371百万円			支払リース料	894百万円		
減価償却費相当額	436百万円			減価償却費相当額	371百万円			減価償却費相当額	894百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内	1,292百万円			1年内	2,889百万円			1年内	1,439百万円		
1年超	4,974百万円			1年超	3,170百万円			1年超	4,660百万円		
合計	6,266百万円			合計	6,059百万円			合計	6,099百万円		
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	4	4	0
合計	4	4	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	6,675	17,882	11,207
(2) その他	—	—	—
合計	6,675	17,882	11,207

(注) その他有価証券で時価のある株式について28百万円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、原則として時価が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っています。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,907
非上場債券	158

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債・地方債等	1,300	1,293	△6
合計	1,300	1,293	△6

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	7,365	27,361	19,995
(2) その他	75	118	42
合計	7,441	27,479	20,038

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、原則として時価が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っています。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	15,669
非上場債券	73

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	5	5	0
合計	5	5	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	7,411	21,475	14,063
(2) その他	—	—	—
合計	7,411	21,475	14,063

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について99百万円の減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合は、原則として時価が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っています。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	15,692
非上場債券	109

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	2,127	2,118	9
	買建			
	米ドル	975	972	△2
	オプション取引			
	売建			
	円プット・米ドルコール (オプション料)	1,217 (19)	11	8
	買建			
	米ドルプット・円コール (オプション料)	1,144 (19)	0	△19
合計		5,464 (38)	3,101	△3

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	132	133	△0
	買建			
	米ドル	123	134	10
	オプション取引			
	売建			
	円プット・米ドルコール (オプション料)	1,680 (12)	24	△11
	買建			
	米ドルプット・円コール (オプション料)	1,575 (12)	0	△12
合計				△14

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	2,008	2,059	△51
	買建			
	米ドル	328	332	4
	その他	100	99	△0
	オプション取引			
	売建			
	円プット・米ドルコール （オプション料）	5,072 (62)	114	△52
	買建			
米ドルプット・円コール （オプション料）	4,800 (62)	11	△51	
合計				△150

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「計測制御情報機器事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

(単位 百万円)

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	138,555	19,095	13,989	8,651	6,809	187,102	—	187,102
(2) セグメント間の内部売上高	19,126	11,200	1,507	676	463	32,975	(32,975)	—
計	157,682	30,296	15,496	9,328	7,273	220,078	(32,975)	187,102
営業費用	149,703	28,756	14,482	9,091	7,101	209,136	(32,605)	176,530
営業利益	7,979	1,539	1,013	237	171	10,942	(370)	10,571

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

(単位 百万円)

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	121,039	23,557	13,982	9,485	9,730	177,796	—	177,796
(2) セグメント間の内部売上高	22,013	11,476	1,872	1,249	372	36,984	(36,984)	—
計	143,052	35,034	15,854	10,735	10,103	214,780	(36,984)	177,796
営業費用	140,353	32,123	14,635	10,363	9,647	207,122	(37,059)	170,062
営業利益	2,699	2,910	1,218	372	456	7,658	75	7,733

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	281,415	42,452	30,253	17,431	15,500	387,053	—	387,053
(2) セグメント間の内部売上高	38,925	25,219	2,874	1,771	1,053	69,844	(69,844)	—
計	320,340	67,671	33,127	19,203	16,554	456,898	(69,844)	387,053
営業費用	303,260	63,692	30,452	18,602	16,343	432,352	(70,055)	362,297
営業利益	17,080	3,979	2,675	600	210	24,546	210	24,756

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

【海外売上高】

期別		アジア	欧州	北米	その他	計
前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	I 海外売上高 (百万円)	57,245	13,903	8,594	8,507	88,251
	II 連結売上高 (百万円)					187,102
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	30.6	7.4	4.6	4.6	47.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

期別		アジア	欧州	北米	その他	計
当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	I 海外売上高 (百万円)	40,587	14,010	10,222	15,772	80,592
	II 連結売上高 (百万円)					177,796
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	22.8	7.9	5.7	8.9	45.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。
- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

期別		アジア	欧州	北米	その他	計
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	109,603	34,629	18,163	15,844	178,241
	II 連結売上高 (百万円)					387,053
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	28.3	9.0	4.7	4.1	46.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。
- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 662円13銭 1株当たり中間純利益金額 11円69銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 10円81銭	1株当たり純資産額 715円83銭 1株当たり中間純利益金額 7円53銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 6円97銭	1株当たり純資産額 693円75銭 1株当たり当期純利益金額 38円43銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 35円53銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,842	1,832	9,372
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	25
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(25)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,842	1,832	9,347
期中平均株式数(千株)	243,270	243,215	243,243

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	19,815	19,815	19,815
(うち新株予約権(千株))	(19,815)	(19,815)	(19,815)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		12,871		6,476		18,029		
2. 受取手形	※2	2,303		5,285		4,462		
3. 売掛金	※2	74,380		69,562		73,290		
4. たな卸資産		13,201		14,578		12,349		
5. 繰延税金資産		18,181		13,467		9,344		
6. 短期貸付金		53,615		30,348		38,774		
7. その他		8,642		7,554		10,375		
貸倒引当金		△25,215		△9,642		△9,421		
流動資産合計			157,982	50.0	137,631	44.3	157,206	47.9
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物		23,098		22,792		23,114		
(2) その他		17,361		20,247		18,598		
計		40,459		43,040		41,713		
2. 無形固定資産		10,721		10,956		11,715		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		71,813		84,497		77,575		
(2) 繰延税金資産		17,179		15,480		22,483		
(3) その他		18,141		19,055		17,780		
貸倒引当金		△288		△264		△271		
計		106,845		118,769		117,568		
固定資産合計			158,027	50.0	172,765	55.7	170,997	52.1
資産合計			316,009	100.0	310,397	100.0	328,203	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		1,500		1,866		1,087	
2. 買掛金	※3	22,561		21,865		26,773	
3. 短期借入金		5,601		3,235		2,837	
4. 長期借入金 (一年以 内返済予定)		4,493		1,736		4,236	
5. コマーシャルペーパー		—		—		8,000	
6. 未払法人税等		247		196		378	
7. 賞与引当金		5,760		5,909		6,911	
8. その他	※3,6	17,178		16,227		19,632	
流動負債合計			57,344 18.1		51,037 16.5		69,855 21.3
II 固定負債							
1. 社債		20,000		20,000		20,000	
2. 新株予約権付社債		30,000		30,000		30,000	
3. 長期借入金		30,961		24,206		25,833	
4. 長期未払金		19,109		18,478		18,613	
5. その他		925		1,133		1,156	
固定負債合計			100,996 32.0		93,819 30.2		95,603 29.1
負債合計			158,340 50.1		144,856 46.7		165,459 50.4
(資本の部)							
I 資本金			32,306 10.2		32,306 10.4		32,306 9.8
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		35,255		35,255		35,255	
2. その他資本剰余金		7		31		20	
資本剰余金合計			35,263 11.2		35,287 11.3		35,276 10.8
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		5,372		5,372		5,372	
2. 任意積立金		16,205		16,096		16,205	
3. 中間 (当期) 未処分 利益		69,924		72,828		73,477	
利益剰余金合計			91,503 29.0		94,297 30.4		95,055 29.0
IV その他有価証券評価差 額金			6,687 2.1		11,811 3.8		8,274 2.5
V 自己株式			△8,091 △2.6		△8,161 △2.6		△8,167 △2.5
資本合計			157,668 49.9		165,540 53.3		162,744 49.6
負債資本合計			316,009 100.0		310,397 100.0		328,203 100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			124,033	100.0		109,558	100.0		249,778	100.0
II 売上原価			85,329	68.8		78,390	71.6		173,455	69.4
売上総利益			38,703	31.2		31,168	28.4		76,323	30.6
III 販売費及び一般管理費			32,094	25.9		31,003	28.3		62,532	25.1
営業利益			6,609	5.3		164	0.1		13,790	5.5
IV 営業外収益	※1		3,941	3.2		4,586	4.2		6,809	2.8
V 営業外費用	※2		1,823	1.5		1,426	1.3		4,704	1.9
経常利益			8,727	7.0		3,324	3.0		15,896	6.4
VI 特別利益	※3		1,496	1.2		18	0.0		3,380	1.3
VII 特別損失	※4,6		5,114	4.1		2,706	2.4		7,232	2.9
税引前中間(当期) 純利益			5,109	4.1		636	0.6		12,044	4.8
法人税、住民税及び 事業税		28			29			53		
法人税等調整額		△968	△940	△0.8	453	482	0.4	1,475	1,529	0.6
中間(当期)純利益			6,050	4.9		153	0.1		10,515	4.2
前期繰越利益			63,874			72,675			63,874	
中間配当額			—			—			912	
中間(当期)未処分 利益			69,924			72,828			73,477	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>_____</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 半製品、原材料 …総平均法による原価法 製品、仕掛品 …個別法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法による原価 法</p> <p>但し、一部について、新製 品開発、機種改良により、旧 型化したもの等につき時価を 基準として評価替えを行って います。</p> <p>なお、これらの評価減額 は、営業外費用に計上してい ます。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 半製品、原材料 同左 製品、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>但し、一部について、新製 品開発、機種改良により、旧 型化したもの等につき時価を 基準として評価替えを行って います。</p> <p>なお、これらの評価減額 は、売上原価及び営業外費用 に計上しています。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>_____</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 半製品、原材料 …総平均法による原価法 製品、仕掛品 …個別法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法による原価 法</p> <p>但し、一部について、新製 品開発、機種改良により、旧 型化したもの等につき時価を 基準として評価替えを行って います。</p> <p>なお、これらの評価減額 は、売上原価及び営業外費用 に計上しています。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 機械及び装置 4～7年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担分を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しています。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ています。なお、為替 予約及び通貨スワップ については振当処理の 要件を満たしている場 合は振当処理を、金利 スワップについては特 例処理の要件を満た している場合は特例処 理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッ ジ対象 外貨建の貸付金及び 予定取引の為替変動 リスクをヘッジする ために為替予約又は 通貨スワップを、借 入金等の金利変動リ スクをヘッジするた めに金利スワップを 利用しています。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に、為替変動リス ク及び金利変動リス クを回避するために デリバティブ取引を 利用することを基本 方針としています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評 価の方法 ヘッジ開始時から有 効性判定時点までの 期間において、ヘッ ジ対象の相場変動又 はキャッシュ・フロ ー変動の累計とヘッ ジ手段の相場変動又 はキャッシュ・フロ ー変動の累計とを比 較し、両者の変動額 を基礎として判断 しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の 方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段と ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性 評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の 方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段と ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性 評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計 処理 消費税等の会計処 理は、税抜き方式 によっ</p>	<p>(1) 消費税等の 会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の 会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより営業利益が4百万円、経常利益が7百万円増加し、税引前中間純利益が1,841百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>流動資産の「繰延税金資産」は、前中間会計期間まで「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しています。なお、前中間会計期間末において流動資産に計上されていた「繰延税金資産」の合計額は2,120百万円です。</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資」(当中間会計期間末は118百万円)は、前中間会計期間末は投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」が改正されたことにより、当中間会計期間から「投資有価証券」に含めて表示しています。なお、前中間会計期間末において投資その他の資産に計上されていた「投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資」は130百万円です。</p>

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">59,587百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">62,180百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">60,709百万円</p>
<p>※2 債権譲渡契約に基づく債権流動化の譲渡残高</p> <p>受取手形譲渡残高 9,384百万円</p> <p>なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,801百万円あります。</p> <p>売掛金譲渡残高 11,468百万円</p> <p>なお、売掛金譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが2,235百万円あります。</p>	<p>※2 債権譲渡契約に基づく債権流動化の譲渡残高</p> <p>受取手形譲渡残高 9,724百万円</p> <p>なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが3,463百万円あります。</p> <p>売掛金譲渡残高 13,392百万円</p> <p>なお、売掛金譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが2,623百万円あります。</p>	<p>※2 債権譲渡契約に基づく債権流動化の譲渡残高</p> <p>受取手形譲渡残高 11,066百万円</p> <p>なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが3,508百万円あります。</p> <p>売掛金譲渡残高 16,652百万円</p> <p>なお、売掛金譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが2,936百万円あります。</p>
<p>※3 当社の仕入先の一部から、支払業務の委託先である当社関係会社及び一般会社に対し債権譲渡された売上債権に係る当社の支払債務3,477百万円を含んでいます。</p>	<p>※3 当社の仕入先の一部から、支払業務の委託先である日立キャピタル㈱に対し債権譲渡された売上債権に係る当社の支払債務2,825百万円を含んでいます。</p>	<p>※3 当社の仕入先の一部から、支払業務の委託先である当社関係会社及び一般会社に対し債権譲渡された売上債権に係る当社の支払債務3,171百万円を含んでいます。</p>
<p>4 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>① 従業員の第一生命保険(相)等からのホームローンによる借入金365百万円の保証を行っています。</p> <p>② 関係会社の銀行からの借入金について保証を行っています。</p> <p>Yokogawa America Do Sul Ltda.</p> <p style="text-align: right;">221百万円 (1,986千米ドル、11千伯リアル)</p> <p>Yokogawa Corporation of America</p> <p style="text-align: right;">47百万円 (423千米ドル)</p> <p>横河西儀有限公司</p> <p style="text-align: right;">27百万円 (248千米ドル)</p> <p>(2) 保証予約等</p> <p>① キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約</p> <p>㈱みずほ銀行 76百万円</p>	<p>4 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>① 従業員のみずほ信託銀行㈱からのホームローンによる借入金177百万円の保証を行っています。</p> <p>② 関係会社の銀行からの借入金について保証を行っています。</p> <p>Yokogawa America Do Sul Ltda.</p> <p style="text-align: right;">164百万円 (1,447千米ドル、11千伯リアル)</p> <p>Yokogawa Corporation of America</p> <p style="text-align: right;">259百万円 (2,289千米ドル)</p> <p>横河西儀有限公司</p> <p style="text-align: right;">21百万円 (191千米ドル)</p> <p>(2) 保証予約等</p> <p>① キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約</p> <p>㈱みずほ銀行 82百万円</p>	<p>4 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>① 従業員の第一生命保険(相)等からのホームローンによる借入金256百万円の保証を行っています。</p> <p>② 関係会社の銀行からの借入金について保証を行っています。</p> <p>Yokogawa America Do Sul Ltda.</p> <p style="text-align: right;">136百万円 (1,262千米ドル、11千伯リアル)</p> <p>Yokogawa Corporation of America</p> <p style="text-align: right;">231百万円 (2,154千米ドル)</p> <p>(2) 保証予約等</p> <p>① キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約</p> <p>㈱みずほ銀行 73百万円</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																				
<p>② 関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証予約等</p> <p>横河電機（蘇州）有限公司 4,275百万円</p> <p>横河エレクトロニクス・マニファクチャリング㈱ 1,786百万円</p> <p>Yokogawa Australia Pty, Ltd. 1,619百万円</p> <p>Yokogawa Europe B.V. 1,406百万円</p> <p>その他15社 6,573百万円</p> <hr/> <p>計 15,661百万円</p>	<p>② 関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証予約等</p> <p>横河電機（蘇州）有限公司 4,527百万円</p> <p>Yokogawa Europe B.V. 1,365百万円</p> <p>Yokogawa Engineering Asia Pte.Ltd. 1,210百万円</p> <p>横河エレクトロニクス・マニファクチャリング㈱ 1,102百万円</p> <p>その他13社 6,383百万円</p> <hr/> <p>計 14,590百万円</p>	<p>② 関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証予約等</p> <p>横河電機（蘇州）有限公司 4,295百万円</p> <p>Yokogawa Australia Pty. Ltd. 1,861百万円</p> <p>Yokogawa Europe B.V. 1,435百万円</p> <p>横河エレクトロニクス・マニファクチャリング㈱ 1,387百万円</p> <p>その他14社 6,408百万円</p> <hr/> <p>計 15,388百万円</p>																				
<p>(注)外貨建保証予約の主な外貨額は56,206千米ドル、26,299千ユーロ、17,597千豪ドルです。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(注)外貨建保証予約の主な外貨額は57,785千米ドル、27,274千ユーロ、13,308千豪ドルです。</p> <p>(3) その他</p> <p>当社は顧客のリース債務について、顧客のリース債務不履行時にその債務を保証することを要求されております。平成17年9月30日現在において、それらの最高支払額は2,154百万円です。</p>	<p>(注)外貨建保証予約の主な外貨額は57,363千米ドル、27,494千ユーロ、23,383千豪ドルです。</p> <p>(3) _____</p>																				
<p>5 _____</p>	<p>5 当社は、当社および当社グループの運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため取引銀行4行と短期のコミットメントライン契約及び取引銀行13行と長期のコミットメントラインを締結しています。当中間会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">コミットメント</td> </tr> <tr> <td>ライン契約の総額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメント		ライン契約の総額	40,000百万円	借入実行残高	—百万円	<hr/>		差引額	40,000百万円	<p>5 当社は、当社および当社グループの運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため取引銀行4行と短期のコミットメントライン契約を締結しています。また、新たに金融機関14行と、期間4年間のコミットメントライン契約を締結しました。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">コミットメント</td> </tr> <tr> <td>ライン契約の総額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメント		ライン契約の総額	40,000百万円	借入実行残高	—百万円	<hr/>		差引額	40,000百万円
コミットメント																						
ライン契約の総額	40,000百万円																					
借入実行残高	—百万円																					
<hr/>																						
差引額	40,000百万円																					
コミットメント																						
ライン契約の総額	40,000百万円																					
借入実行残高	—百万円																					
<hr/>																						
差引額	40,000百万円																					
<p>※6 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>※6 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>※6 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																			
※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 58百万円 有価証券利息 34百万円 受取配当金 2,372百万円 諸施設賃貸料 893百万円 ※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 133百万円 社債利息 79百万円 債権売却損 45百万円 諸施設賃貸費用 580百万円 たな卸資産処分損 42百万円 為替差損 33百万円 ※3 特別利益のうち主なもの 関係会社株式売却益 651百万円 投資有価証券売却益 414百万円 貸倒引当金戻入額 147百万円 ※4 特別損失のうち主なもの 関係会社事業再編損 705百万円 失 関係会社貸倒引当金 4,281百万円 繰入額 5 減価償却実施額 有形固定資産 1,958百万円 無形固定資産 1,898百万円 ※6	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 54百万円 有価証券利息 5百万円 受取配当金 2,990百万円 諸施設賃貸料 786百万円 ※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 96百万円 社債利息 80百万円 債権売却損 39百万円 諸施設賃貸費用 553百万円 たな卸資産処分損 89百万円 為替差損 一百万円 ※3 特別利益のうち主なもの 関係会社株式売却益 一百万円 投資有価証券売却益 一百万円 貸倒引当金戻入額 15百万円 ※4 特別損失のうち主なもの 関係会社事業再編損 94百万円 失 関係会社貸倒引当金 141百万円 繰入額 生産移管に伴う品質 370百万円 対策費用 減損損失 1,849百万円 固定資産除却損 202百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 2,231百万円 無形固定資産 2,265百万円 ※6 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="608 1373 981 1535"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>茨城県神栖市他2件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>東京都八王子市他6件</td> </tr> </tbody> </table> (減損損失の認識に至った経緯) 事業用資産グループにおいては、減損の兆候はありませんでした。貸貸資産で収益率の低いもの及び遊休資産については、市場価格が著しく下落したため、減損損失1,849百万円を特別損失に計上しました。 <table border="1" data-bbox="614 1729 975 1891"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失の金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,534</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,849</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	貸貸資産	土地、建物等	茨城県神栖市他2件	遊休資産	土地、建物等	東京都八王子市他6件	種類	減損損失の金額(百万円)	建物	294	土地	1,534	その他	19	合計	1,849	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 114百万円 有価証券利息 62百万円 受取配当金 4,542百万円 諸施設賃貸料 1,749百万円 ※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 273百万円 社債利息 158百万円 債権売却損 104百万円 諸施設賃貸費用 1,221百万円 たな卸資産処分損 156百万円 為替差損 188百万円 ※3 特別利益のうち主なもの 関係会社株式売却益 896百万円 投資有価証券売却益 1,992百万円 貸倒引当戻入額 49百万円 ※4 特別損失のうち主なもの 関係会社事業再編損 6,010百万円 失 関係会社貸倒引当金 288百万円 繰入額 生産移管に伴う品質 640百万円 対策費用 5 減価償却実施額 有形固定資産 4,444百万円 無形固定資産 3,910百万円 ※6
用途	種類	場所																			
貸貸資産	土地、建物等	茨城県神栖市他2件																			
遊休資産	土地、建物等	東京都八王子市他6件																			
種類	減損損失の金額(百万円)																				
建物	294																				
土地	1,534																				
その他	19																				
合計	1,849																				

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(グルーピング方法)</p> <p>事業用資産については、独立したキャッシュフローを生み出す最小単位である、管理会計上採用している事業部を基礎とした単位でグルーピングしました。遊休資産、貸貸資産については、個別物件単位でグルーピングしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額、貸貸資産については使用価値又は正味売却価額により測定しています。正味売却価額は、資産の重要性を勘案して、鑑定評価額に準ずる評価額又は固定資産税評価額に基づいて算定しています。使用価値の算定については、加重平均資本コストによる割引率9%を使用しています。</p>	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>691</td> <td>443</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>54</td> <td>22</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>745</td> <td>466</td> <td>279</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>279百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>347百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,105百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,452百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	691	443	247	無形固定資産	54	22	31	合計	745	466	279	1年内	140百万円	1年超	138百万円	合計	279百万円	支払リース料	82百万円	減価償却費相当額	82百万円	未経過リース料		1年内	347百万円	1年超	1,105百万円	合計	1,452百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>382</td> <td>219</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>57</td> <td>32</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>446</td> <td>257</td> <td>188</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>318百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>790百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,108百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	6	5	0	(有形固定資産)その他	382	219	163	無形固定資産	57	32	24	合計	446	257	188	1年内	83百万円	1年超	105百万円	合計	188百万円	支払リース料	70百万円	減価償却費相当額	70百万円	未経過リース料		1年内	318百万円	1年超	790百万円	合計	1,108百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>594</td> <td>414</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>55</td> <td>27</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>650</td> <td>441</td> <td>208</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>164百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>337百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>946百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,283百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	594	414	180	無形固定資産	55	27	28	合計	650	441	208	1年内	105百万円	1年超	102百万円	合計	208百万円	支払リース料	164百万円	減価償却費相当額	164百万円	未経過リース料		1年内	337百万円	1年超	946百万円	合計	1,283百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																									
(有形固定資産)その他	691	443	247																																																																																																									
無形固定資産	54	22	31																																																																																																									
合計	745	466	279																																																																																																									
1年内	140百万円																																																																																																											
1年超	138百万円																																																																																																											
合計	279百万円																																																																																																											
支払リース料	82百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	82百万円																																																																																																											
未経過リース料																																																																																																												
1年内	347百万円																																																																																																											
1年超	1,105百万円																																																																																																											
合計	1,452百万円																																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																									
建物	6	5	0																																																																																																									
(有形固定資産)その他	382	219	163																																																																																																									
無形固定資産	57	32	24																																																																																																									
合計	446	257	188																																																																																																									
1年内	83百万円																																																																																																											
1年超	105百万円																																																																																																											
合計	188百万円																																																																																																											
支払リース料	70百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	70百万円																																																																																																											
未経過リース料																																																																																																												
1年内	318百万円																																																																																																											
1年超	790百万円																																																																																																											
合計	1,108百万円																																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																									
(有形固定資産)その他	594	414	180																																																																																																									
無形固定資産	55	27	28																																																																																																									
合計	650	441	208																																																																																																									
1年内	105百万円																																																																																																											
1年超	102百万円																																																																																																											
合計	208百万円																																																																																																											
支払リース料	164百万円																																																																																																											
減価償却費相当額	164百万円																																																																																																											
未経過リース料																																																																																																												
1年内	337百万円																																																																																																											
1年超	946百万円																																																																																																											
合計	1,283百万円																																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,164	6,864	5,699
関連会社株式	—	—	—
合計	1,164	6,864	5,699

当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,164	11,405	10,240
関連会社株式	—	—	—
合計	1,164	11,405	10,240

前事業年度末 (平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,164	8,745	7,581
関連会社株式	—	—	—
合計	1,164	8,745	7,581

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 648円12銭 1株当たり中間純利益金額 24円87銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 23円00銭	1株当たり純資産額 680円56銭 1株当たり中間純利益金額 0円63銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 0円58銭	1株当たり純資産額 669円11銭 1株当たり当期純利益金額 43円23銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 39円97銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	6,050	153	10,515
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	6,050	153	10,515
期中平均株式数(千株)	243,288	243,233	243,261

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
当期純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	19,815 (19,815)	19,815 (19,815)	19,815 (19,815)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月7日開催の取締役会において、平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、第130期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）中間配当金として、一株につき10円00銭（総額2,432百万円）を支払うことを決議しました。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第129期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日関東財務局長に提出
- 2 訂正報告書（平成17年6月24日に提出した有価証券報告書の訂正報告書）
平成17年7月4日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

横河電機株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 齊藤浩司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 篠原真
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、横河電機株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月2日

横河電機株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 齊藤浩司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 篠原真
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢嶋泰久
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、横河電機株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

横河電機株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 齊藤 浩司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 篠原 真
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第129期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、横河電機株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月2日

横河電機株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 齊藤浩司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 篠原真
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢嶋泰久
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第130期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、横河電機株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。